

事業報告書

決算報告書

令和 6 年 度

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京建設業協会

目 次

令和6年度事業報告書

《Support》	1-9 頁
A. 働き方改革、B. 生産性向上、C. 担い手の確保・育成・定着、 D. 経営改善、E. 労務・安全対策、F. 広報、G. 会員相互交流、 H. 協会事務局の執行体制強化	
《Social value》	10-21 頁
A. 働き方改革、B. 生産性向上、C. 担い手の確保・育成・定着、 D. 建設産業のインフラ整備、E. 環境対策、F. インバウンド・国際化対応 G. 安全安心な地域づくりへの貢献、H. 行政・政党等への提案要望、 I. 広報、J. 建設関係功労者の表彰等	
《Safety》	22-23 頁
A. 災害対応の支援と防災・減災対策、 B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり、C. BCP	
【参 考】	24-32 頁
◎ 総会・理事会・監事会等 ◎ 委員会 ◎ 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時） ◎ 関係官公庁及び関係団体等からの情報提供・周知協力（随時） ◎ 会員の現況	

令和6年度決算報告書

貸借対照表	33 頁
正味財産増減計算書	34-35 頁
正味財産増減計算書内訳表	36-37 頁
財務諸表に対する注記	38-39 頁
附属明細書	39 頁
監査報告書	40 頁

令和 6 年 度

事 業 報 告 書

《Support》

A. 働き方改革

(時間外労働の上限規制適用に即した長時間労働の改善支援)

- 会員企業の働き方改革を支援するため、建設業における働き方改革のあり方や、経営者が取り組むべき企業経営の革新について解説する「働き方改革セミナー ～長時間労働の改善に向けて～」を開催した。

〔11月8日：エッサム神田ホール2号館：34名〕

- 会員企業の長時間労働の改善に向けた取組みを支援するため、中小企業が先行し実践し、成果を上げている生産性向上や長時間労働抑制の事例等を掲載した長時間労働改善ハンドブック『今からできる 建設業の働き方改革』を配布した。

〔配布先：会員企業、配布部数：約5,700部〕

- 会員企業の働き方改革への取組みを支援するとともに、発注者等への要望をはじめ、長時間労働の是正に向けた活動を進めるうえで必要となる会員企業の実態を把握することを目的に、「建設現場の閉所状況等に関するアンケート」を実施した。

〔1月29日：回答数：35社〕

(4週8閉所・完全週休2日確保に向けた取組みの支援)

- 昨年4月からの時間外労働上限規制適用を重く受け止め「目指せ！建設現場土日一斉閉所東京キャンペーン」を実施し、東京都や関東地整など8団体から後援を取り付けた。あわせて同キャンペーンのポスターを作成し、公共・民間を問わず都内全ての工事現場における土日一斉閉所・完全週休2日の実現を目指して、会員企業や官公庁・民間発注者等へ周知を行った。

〔後援：国土交通省関東地方整備局 8月19日

厚生労働省東京労働局 8月21日

東京都 9月11日

特別区長会 9月10日

東京都市長会 9月5日

東京都町村会 9月5日

(一社)東京経営者協会 9月13日

東京商工会議所 9月5日〕

- 4週8閉所・完全週休2日確保に向けて、民間発注者団体((一社)東京経営者協会・東京商工会議所・(一社)不動産協会)と意見交換を行い、建設業の実情を訴えるとともに、適正工期による発注を要請した。

〔9月12日・26日、11月11日〕

B. 生産性向上

(生産性向上による省人化実現への支援)

(i-Construction・新技術・DX活用促進)

- 建設現場における ICT 活用や、BIM/CIM の導入の促進を図るため、以下のセミナーを実施した。

- ・ BIM/CIM セミナー

- 〔5月13日：東京建設業協会会議室：10名、5月16日：同左：9名〕

- ・ ICT 経営者セミナー（経営者クラス対象）

- 〔2月20日：荒川下流河川事務所：38名〕

- ・ 建設業 DX セミナー

- 〔2月21日：オンライン配信：67名〕

- 会員企業の技術的知見と技術力向上を支援するため、会員企業の技術者を対象とした「現場見学会」を開催した。

- 〔2月25日：大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事／公共施設等整備工事（協力：前田建設工業㈱）：15名、

- 3月18日：新東名高速道路 川西工事（協力：清水建設・岩田地崎建設JV）：14名〕

- 「建設 ICT ホームページ」を更新し、建設現場等における i-Construction や、DX 活用の促進の取組みを広く発信した。

(建設生産プロセスとインフラの効率化、品質向上、長寿命化、LCC低減、建設廃棄物の再資源化への後押し)

- 建設生産プロセスやインフラ更新の効率化等に向けて、国や東京都の取組み等について情報提供に努めた。

C. 担い手の確保・育成・定着

(合同企業説明会開催等による新規就業者確保支援)

- 就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」掲載の会員企業の採用関連情報等の充実を図るとともに、優秀な人材の採用を目指す企業の取組みを支援した。

- 合同企業説明会の PR や、出展企業が行うインターンシップを周知するため、LINE を活用した学生への情報配信を行った。

- 建設業への就職を検討する学生等に建設業の魅力・働きがい、若手社員の活躍等を PR する冊子『ビルド ALL』を改訂、配布した。

- 〔配布先：会員企業、大学、専門学校等、配布部数：約 12,000 部〕

- 若年層や女性の建設業界への雇用を促進するため、学生の就職活動を応援する WEB 動画を YouTube にて配信した。

○新卒採用担当者の課題解決を支援するため、「新卒採用担当者向けオンラインセミナー」を開催し、早期化が進んだ売り手市場の新卒採用マーケットや、2026 卒新卒採用の見通しを解説した。

〔7 月 29 日：オンライン配信：16 名〕

○建設業界へ就職を目指す学生等を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ 2024」を開催し、企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取組みを支援した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔8 月 7・8 日：オンライン配信：参加企業 69 社、参加学生延べ約 2,500 名〕

〔8 月 30 日～2 月 24 日：オンデマンド配信：視聴回数約 940 回〕

○優秀な人材の採用を目指す中小会員企業を支援するため、中小会員企業を対象とした合同企業説明会開催に向けた検討を行った。

○東京都魅力ある建設事業推進協議会（CCI 東京）へ参画し、建設業のイメージアップや建設技能労働者の地位向上の活動に協力した。

（セミナー開催・資格取得講習・情報誌等による若手社員育成・定着）

○会員企業の新入社員を対象に、社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔4 月 2・3 日：有明セントラルタワーホール&カンファレンス：244 名〕

○先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3 年次）ステップアップセミナー」を開催した。

〔6 月 27 日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：63 名〕

○建設業界の同年代同士の連帯感を養い、離職防止を図るとともに、自身の将来像を見据え、良い指導者の条件を学ぶ「入職後若手研修」を開催した。

※東日本建設業保証㈱提供

〔9 月 3 日：AP 東京八重洲：2 名〕

○3～5 年次の技術者に求められる能力を「品質」「原価」「工程」「安全」の項目で解説し、管理能力の向上を目的とした「若手技術者（3～5 年次）フォロー研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔建築技術者向け 9 月 26 日：エッサム神田ホール 1 号館：59 名〕

〔土木技術者向け 11 月 13 日：224 リファレンス国際ビル貸会議室：36 名〕

○先輩技術者の生き方を参考にすることで、より良い人生を創造するための方法や将来の目標を設定することの大切さを再認識することを目的とした「新

入社員半年フォロー研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔第1回 10月18日：エッサム神田ホール1号館：56名〕

〔第2回 10月21日： 同上 ：45名〕

○“現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマに、「部下と上司」という関係に視点を置き、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。〔10月23日：LMJ 東京研修センター：42名〕

○近年、SNS の普及に伴い、情報漏洩や知的財産権の侵害リスクが増加する中、SNS 利用における情報セキュリティの重要性や、著作権・特許権に関する基本的な知識を解説する「若手向けコンプライアンス研修」を開催した。

〔11月28日：オンライン配信：22名〕

○若手技術者の1・2級施工管理技士（建築・土木）の資格取得を支援するため、受験対策講習会（オンライン講習及びオンデマンド）の参加募集・補助を行った。

・1級建築施工管理技術検定（第1次検定）受験講習会

〔6月5日～7月21日：オンデマンド配信：9名〕

・1級土木施工管理技術検定（第1次検定）受験準備講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔6月5・6日：KFCHall&Rooms：31名〕

・1級建築施工管理技術検定（第2次検定）受験講習会

〔9月11日～10月20日：オンデマンド配信：5名〕

・1級土木施工管理技術検定（第2次検定）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔8月28日～10月6日：オンデマンド配信：9名〕

・2級建築施工管理技術検定（第1次・2次検定）受験講習会

〔10月2日～11月24日：オンデマンド配信：3名〕

○建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、『Terra（建設雇用と改善 TOKYO）』を発行し、労務安全、若年者の入職・定着促進、建設現場における女性の活躍に関する取り組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400部×3回、配布先：会員企業、官公庁、関係団体等〕

○建会員企業の若手社員教育に寄与するため、『東建月報』のコラム「誌上スタディコース」に「選ばれる建設企業となるために～今日からできる若手社員教育の具体策～」と題して3回にわたり連載した。

〔掲載：8.9合併号～11月号〕

（「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信）

○女性技術者の採用と活躍を促進するため、建設系女子学生を対象とした「建築現場見学会&女性若手技術者との勉強会」を開催した。

〔2月28日（協力：古久根建設㈱・坂田建設㈱・坪井工業㈱）：11名〕

○女性技術者の活躍や入職を促進するため、情報誌『Terra』や就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」等において、女性技術者の活躍ぶりや現場における取組み事例について情報提供を行った。

○国土交通省「建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進支援業務に係るアンケート調査」に協力し、女性、若者の働きやすい職場の環境整備に寄与した。
〔9月27日〕

（外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出）

○（一社）全国建設業協会の「労働環境の整備に関するアンケート」に協力し、外国人労働者の雇用状況や就労実態の把握に努めた。
〔7月12日〕

○建設現場の労働災害防止を推進するため、危機感受性の向上、建設現場で働く若年・外国人・高齢者の安全確保について解説する「労務安全セミナー」を開催した。
※東日本建設業保証㈱との共催
〔2月5日：オンライン配信：25名〕

○外国人材のさらなる活躍の機会を創出するため、『東建月報』のコラム「誌上スタディコース」に「選ばれる建設企業となるために～今日から使える「やさしい日本語」～」と題して2回にわたり連載した。
〔掲載：12月号～1月号〕

（後継者の確保・事業承継支援）

○会員企業の円滑な事業承継を支援するため、全建や官公庁等からの情報提供に努めた。

D. 経営改善

（法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催）

○「令和6年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①令和6年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②円滑な施工確保に向けた各種取組み等について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催
〔7月8日～8月9日：オンデマンド配信：147回〕

○「東京都入札契約制度等に関する説明会」を開催し、都の入札契約制度及び東京都社会的責任調達指針、電子契約サービスの導入、建設局の工事情報共有システム（ASP方式）、工事書類の削減・簡素化について説明した。

※東京土木施工管理技士会との共催
〔8月1日：オンライン配信：147名〕

○「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、知

事許可申請・経審事項審査申請をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度、経営状況分析の申請手続きについて周知を図った。

〔10月15日～11月15日：オンデマンド配信：49回〕

- 建設業取引適正化推進期間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催し、①建設業の現状と最近の取組み、②建設産業の法令遵守等、③特殊車両通行制度について解説した。

※東京土木施工管理技士会との共催
〔11月15日：オンライン配信：83名〕

- 機関誌『東建月報』（10月号）に会計誌上セミナー「令和6年度税制改正 賃上げ促進税制のポイント」を掲載、同税制改正の概要、建設業の賃上げ対応の状況を解説した。

- 協会ホームページ内の「東京都積算基準データページ」を随時更新し、会員限定で都各局の最新の積算基準を提供した。

（経営幹部、営業担当者、現場技術者、中堅・中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催）

- 経審データベースの数値情報を基にした「経営レポート」を提供し、自社の経営状況や業界内でのポジション、外部からの評価を客観的に把握しながら経営計画策定等に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。

※東日本建設業保証㈱との共催
〔4月19日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：23名〕

- 「経営幹部セミナー・TODA BUILDING 見学」を開催、TODA BUILDING の見学や「不動産開発事例-TODA BUILDING の取り組み-」と題し、開発経緯や概要の他、芸術文化エリアの取組みについて講演を行った。

〔3月6日：TODA BUILDING：40名〕

- 良質な施工の推進のため、以下の研修会を実施した。

- ・現場管理能力アップ研修（施工管理編）

〔6月7日：ワイム貸会議室神田：62名〕

- ・現場代理人の折衝力強化研修会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔6月21日：ワイム貸会議室神田：55名〕

- ・コンクリート施工技術講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔7月10日：エッサム神田ホール2号館：67名〕

- ・現場トラブル対策セミナー

〔9月18日：ワイム貸会議室神田：44名〕

- 営業部門の幹部社員を対象として、営業を技術として社員に指導し、行動ができるよう、顧客の心理やニーズの把握、提案営業やクロージング技術など、実践ノウハウをわかりやすく解説した「営業幹部研修会」を開催した。

※東日本建設業保証㈱との共催
〔5月17日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：46名〕

- 営業としての心構えや成果に結びつく営業活動プロセスをブラッシュアップするとともに、顧客との関係構築に必要なコミュニケーション力向上を目的とした「若手営業担当者向けコミュニケーションセミナー」を開催した。

〔7月12日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：45名〕

- 会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」の開催に協力した。

〔6月7日、9月5日、12月3日、2月4日〕

- 中小建設業意見交換会を開催し、協会の活動（要望等）に関して活発な意見交換を行った。

〔11月11日〕

（東京商工会議所等経営者団体との連携）

- 都内の商工業者の多数を会員として抱え、国や都にも強い影響力を持つ東京商工会議所の「議員選挙」に向けて、会員企業から建設業代表者を推薦した。

（建設需要の創出、事業領域の拡大、海外展開への支援）

- 建設需要の創出や事業領域の拡大等に向けて、官公庁や関係団体の取組み等について情報提供に努めた。

E. 労務・安全対策

（セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知）

- 「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や官公庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。

- 建設現場の労働災害防止を推進するため、危機感受性の向上、建設現場で働く若年・外国人・高齢者の安全確保について解説する「労務安全セミナー」を開催した。（5頁参照）

- 労働安全に関する先進的な取組みを視察し最新の知見を深めるため、労働安全部会委員による視察研修会を行った。

〔12月20日：鉄建建設(株)建設技術総合センター〕

（労働災害防止のための事例集の作成・配布）

- 都内で発生した重大災害の発生状況、原因及び対策等を、写真やイラストを用いてわかりやすくまとめた事例集『忘れてはならない災害の記録』を配布し、労働災害防止の促進に努めた。

（熱中症災害対応への支援）

- 「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、熱中症対策に関する官公庁等からの最新情報を提供した。

(「健康経営」への支援)

- 会員企業の働き方改革を支援するため、建設業における働き方改革のあり方や、経営者が取り組むべき企業経営の革新について解説する「働き方改革セミナー ～長時間労働の改善に向けて～」を開催した。(1 頁参照)

F. 広報

(東建ホームページ)

(メール配信の強化)

- 法令の改正・官公庁の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページ及びメール配信システムを活用し、迅速な情報提供を行った。
[会員専用メール配信：44 回]

(東建月報)

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌『東建月報』を発行し、会員企業及び関係機関等に対する広報活動に努めた。
[発行部数：月 2,000 部×10 回、配布先：会員企業、官公庁、関係団体等]
- 建設業の魅力発信や会員への情報提供等を的確に実施した他、誌上セミナーの充実、誌面リニューアルを行うとともに、東建月報巻頭特集「時代の転機 これからの建設業」を連載した。

G. 会員相互交流

(東建入会メリットの再検証・再構築)

- 都内区市町村の地域建設業を代表する支部長や支部選出理事等との意見交換を実施し、協会活動に対するニーズ等の把握に努めた。
[7 月 10 日～8 月 2 日、11 月 29 日～12 月 11 日]

- 会員企業及び未加入の建設業者にとって協会に加入する魅力的なサービスのひとつとして、低廉な掛け金で加入できる会員限定サービスの「建設業総合補償制度」を提供し、加入促進を図った。

(会員数「将来目標 500 社」に向けた勧誘展開)

- 会員増強を図るため、新規入会企業の特典と、会員への紹介特典を期間限定で設け、支部と連携した勧誘活動を行い、「入会促進キャンペーン」を展開した結果、14 社の建設企業が新たに入会した。
[実施期間：令和 6 年 1 月～令和 7 年 3 月]

(賀詞交歓会・新春講演会等会員相互交流の場の提供)

○建設業関係 11 団体主催による「新春賀詞交歓会」を開催し、業界の親睦を深めた。
[1 月 6 日：約 1,400 名：東京プリンスホテル]

○新春講演会を開催し、会員相互の親睦を深めた。

[1 月 29 日：132 名：鉄鋼会館]

・演 題：「人口減少下の企業・地域戦略～日本経済のこれから～」

・講 師：エコノミスト／明治大学政治経済学部教授 飯田 泰之 氏

H. 協会事務局の執行体制強化

○協会を取り巻く環境変化に対応しながら、着実な業務遂行のため、工程表管理や PDCA の定着と徹底を図った。

○令和 7 年 8 月をもって東京建設会館から退去にすることに伴い、事務局の移転先等の検討を進め、9 月上旬に新「東京建設会館」に移転することに決定した。

《Social value》

A. 働き方改革

(発注者、元請、下請の相互理解に基づく、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け)

- 東京都建設工事従事者の安全と健康を確保する調整会議に参画し、同計画の変更に伴う基本方針や施策の策定協力に努めた。〔5月16日〕

- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて働き方改革、時間外労働上限規制の現状等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。〔11月21日、3月12日〕

- 都に届け出ている建設業者団体と業界を取り巻く課題や各団体会員の現状などについて共有を図るため、働き方改革、時間外労働上限規制の現状等をテーマに情報交換を行った。〔2月18日〕

(施工時期の平準化、適正な工期設定、週休2日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望)

- 会員企業の週休2日の確保、長時間労働の改善に向けた取組みを支援、実現するため、関東地方整備局や都各局との意見交換会、都知事への予算要望や自民党東京都連に対する国家予算要望等を通じて、適正工期での発注の徹底や、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動への理解・協力、工事関係書類の電子化等、働き方改革の推進に関する要望を行った。(17～18頁参照)

B. 生産性向上

(建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定)

- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて働き方改革、時間外労働上限規制の現状等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。(10頁参照)

- 海外の先進的な建設プロジェクトや建設生産システムの実態等の調査を目的とした海外視察の実施に向け、検討を行った。

(地域団体・業界団体とのICT活用、生産性向上に関する意見交換の機会設定)

- 建設現場のDX活用を推進するため、関東地方整備局や都各局との意見交換会、都知事への予算要望や自民党東京都連に対する国家予算要望等を通じて、人材育成や機器類の導入費用に対する支援の拡大等の要望を行った。(17～18頁参照)

- （一社）沖縄県建設業協会青年部会との意見交換会を開催し、同会の活動状況、ICT/DX 推進の取組事例をそれぞれ紹介し、情報交換を行った。
〔11 月 28 日〕

（都主催 ICT 活用工事等推進連絡会への参画）

- 「東京都建設局 ICT 活用工事等推進連絡会」に参画し、ICT の普及に向けた課題の共有を図るなど、建設局発注工事における ICT 活用の促進に協力した。

C. 担い手の確保・育成・定着

（元請企業・協力企業の就労条件の改善）

- 「関東甲信地域における建設業の担い手の確保に関する意見交換会」へ参画し、「建設業における魅力ある労働環境を実現するための週休 2 日の推進」、「建設業の魅力・意義（やりがい）の効果的な PR の実施」をテーマに意見交換を行うとともに情報交換に努めた。
〔2 月 17 日〕
- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて働き方改革、時間外労働上限規制の現状等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。（10 頁参照）

（建設産業全体への新規就業者確保への仕組みづくり）

- 専門工事業の担い手確保を支援するため、高校生を対象とした現場見学会を通じて、専門工事業の仕事内容や働き方、やりがい等の PR を実施した。
〔6 月 24 日〕

（建設系高校生のものづくりへの評価と支援）

- 若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京建設・教育連絡協議会加盟校に材料費補助の支援を行い、「東京都建設系高校生作品コンペティション 2024」を開催。同協議会加盟校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品 134 点を展示し、会長賞（1 点）、最優秀賞（6 点）の他、優秀賞、CCI 東京特別賞、審査員特別賞を選出した。
※都建設局との共催
〔12 月 12 日～14 日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

（高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会、講習会の開催）

- 建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、建設現場見学会を開催した。

1）建設現場見学会

- ・都立葛西工科高等学校（建築科 3 年：47 名）

- 〔6月24日：①東鉄総合研修センター（協力：東鉄工業㈱）、②（仮称）柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事（協力：鹿島建設㈱）〕
- ・都立田無工科高等学校（建築科1年：31名）
 - 〔11月22日：①浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事、②技術研究所・ICI総合センター（協力：前田建設工業㈱）〕
- ・都立田無工科高等学校（建築科1年：29名）
 - 〔11月22日：①（仮称）豊洲4-2街区開発計画A棟新築工事、②技術研究所・西調布実験場（協力：鹿島建設㈱）〕
- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科 都市工学類型2年：11名）
 - 〔11月25日：境川金森調節池工事その2（協力：㈱安藤・間）〕
- ・都立田無工科高等学校（建築科2年：55名）
 - 〔1月9日：①船橋都市計画事業 海老川上流地区土地区画整理事業 基盤整備工事（協力：㈱フジタ）、②建設技術展示館（協力：国土交通省）〕
- ・都立工芸高等学校（インテリア科3年：13名）
 - 〔1月10日：温故創新の森NOVARE（協力：清水建設㈱）〕
- ・都立葛西工科高等学校（建築科2年：25名）
 - 〔2月12日：（仮称）習志野市津田沼計画（協力：㈱長谷工コーポレーション）〕
- ・都立工芸高等学校（インテリア科2年：36名）
 - 〔2月14日：（仮称）DPL東雲新築工事（協力：西松建設㈱）〕

○建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定（建築・土木）学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

1) 2級建築施工管理技術検定（第1次検定）対策講座

- ・都立田無工科高等学校（建築科：24名） [5月18日・25日]
- ・都立墨田工科高等学校（建築科：23名） [7月6日・13日]
- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科：9名） [7月20日・27日]
- ・都立田無工科高等学校（建築科：19名） [10月12日、11月2日]

2) 2級土木施工管理技術検定（第1次検定）対策講座

- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科：22名） [6月4日・18日、9月17日、10月8日・22日]
- ・都立田無工科高等学校（都市工学科：33名） [10月10日・23日・24日]

（小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発）

○建設業の将来の担い手となる小学生を対象に、社会資本整備の必要性やものづくりのすばらしさ、建設業の魅力を知ってもらうため、各種イベント等において『建設業なぜなにブック』を配布した。

〔配布先：都民等、配布部数：約4,100部〕

○小学生とその保護者に向けて、インフラ施設の役割や必要性、施設の建設・

整備に携わる建設業への理解促進を図るため、親子インフラツーリズム「東京湾アクアライン裏側探検」を実施した。〔8月22日：100名〕

D. 建設産業のインフラ整備

(建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託)

- (独)勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行うとともに、建退共制度の普及促進、電子申請方式の周知を図った。

〔共済契約の締結数：317件、共済手帳の新規発行数：6,730冊、共済手帳の更新数：34,365冊、退職金請求受理数：2,547件〕

(CCUSの普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取り組み支援)

(持続可能なシステムとしてのCCUSの事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認)

- 地域ぐるみのCCUSの普及促進に向けて、全国建設業協会「地域CCUS推進委員会」に参画するとともに、発注者等と元請会社団体としての問題意識の共有を図るため、国土交通省の「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」「関東地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」に参加した。〔6月20日、11月29日〕

- CCUSの「利用拡大3か年計画(ロードマップ)」が取りまとめられたことを受けて、就業履歴を蓄積できる環境の整備などの課題や問題点を整理し、会員企業の意見・要望を集約するため「建設キャリアアップシステムの推進・活用に関するアンケート」を実施した。〔7月19日：回答者数：9社〕

(各現場での確実なカードタッチへの働き掛け)

- 建設技能労働者の就労履歴蓄積を推進するため、中小会員企業を対象に、カードリーダーやソフトウェア等の購入・リース契約費用を補助する「建設キャリアアップ就業履歴蓄積促進事業」を実施した。

〔助成対象：中小会員企業1社〕

(CCUS加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け)

- CCUSの加入促進に向けて、関東地方整備局や都各局との意見交換会、都知事への予算要望や自民東京都連に対する国家予算要望等を通じて、広報活動の充実、地方公共団体や民間発注工事での活用に向けた働きかけ、都発注のCCUS活用工事対象案件の拡大、導入経費等の発注者負担について要望を行った。(17～18頁参照)

E. 環境対策

(エネルギー消費量の削減・脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導する ZEB 等導入への支援)

- 資源循環型社会の形成に向けて建設業における持続可能な資源利用を推進するため、行政との意見交換会、都知事への予算要望や自民党東京都連に対する国家予算要望等を通じてカーボンニュートラル（CN）・資源循環の取り組みへの支援・要望を行った。（17～18 頁参照）

(カーボンニュートラルに係るサステナブル経営につながる情報提供)

- 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた動きが加速し、建設業でも取り組みの必要性が増す中、建設業を取り巻く環境、企業の取り組み事例、都の脱炭素の取り組みを解説する「環境（脱炭素）セミナー」を開催した。

[3 月 10 日：オンライン配信：52 名]

(建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進)

(環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供)

- 産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書及び実施状況報告書の合理化等について、(一社)大阪建設業協会と合同で、環境省に対して、自治体ごとに異なる様式の統一化や、電子マニフェストデータを利用して書類作成を効率化するシステムの構築などを要望した。

[5 月 24 日]

- (公財)東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」へ講師を派遣し、建設廃棄物の適正処理の推進に協力した。

[7 月 24 日～8 月 7 日、10 月 9 日～10 月 23 日]

- 建設関係 8 団体の共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催し、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、発生土に係る法規の改正、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、建設系紙マニフェストによる管理について解説を行った。

[8 月 8 日：スクワール麹町：87 名]

- (一社)東京都産業資源循環協会「四団体合同施設見学会・意見交換会」に環境部会委員が参加。(株)フライトワンを視察するとともに、コンクリート塊等の資源循環、資源循環と DX、再生砕石と汚泥の利用活用と促進、「リチウムイオン電池 捨てちゃダメ！」プロジェクトなどについて、都環境局と意見交換を行った。

[10 月 3 日]

- 都内や近郊部で再生砕石の需要減少・滞留が顕在化し、滞留によって運搬費高騰や工期遅延などが生じている影響を踏まえ、(一社)東京建物解体協会、(一社)東京都産業資源循環協会と合同で、東京都に対して、で再生骨材を用いたコンクリート等の設計段階からの積極採用やその実績の公表などを要望した。

[11 月 14 日]

- カーボンニュートラルの実現に向けた環境への取組みについての理解促進のため、「三和エナジー㈱ 新狭山バイオプラント見学会」を開催し、建設現場での導入が増えているバイオ燃料のプラントを見学した。

〔11月14日：14名〕

- 東京都議会自由民主党「再生骨材利用に関する検討会」に出席し、都内における再生砕石の滞留解消、コンクリートの資源循環の促進に向けて課題を共有するとともに今後の取組み等について意見交換を行った。〔12月24日〕

F. インバウンド・国際化対応

（外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け）

- （一社）全国建設業協会の「労働環境の整備に関するアンケート」に協力し、外国人労働者の雇用状況や就労実態の把握に努めた。（5頁参照）
- 育成就労制度並びに関連法案について、官公庁等からの情報提供に基づき適宜会員企業に周知を行った。

G. 安全安心な地域づくりへの貢献

（地域社会の一員としての持続可能で安全安心な地域づくりへの貢献）

（地域社会の一員として建設事業を通じた地域活性化）

- 都内区市町村の地域建設業を代表する支部長や支部選出理事等との意見交換を実施し、協会活動に対するニーズ等の把握に努めた。（8頁参照）
- 地域社会で活躍される中小会員企業と各地域の実情やまちづくりの取組みを情報交換するため、会長と、地域建設業の中核を担っている各支部長、中小建設業意見交換会のメンバーとの意見交換を行った。〔11月11日〕

（地域を熟知した建設企業としての安全安心の確保、災害時の体制確保）

- 会員企業における災害時の体制確保には、災害時における事業継続計画（BCP）の策定・更新が重要なことから、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得等を支援した。

（第1～第7支部の活動への支援）

- 地域における支部活動の支援を行った。

第1支部

- ・役員会〔7月12日：鉄鋼会館〕
- ・講演会・現場見学会〔10月30日：東京建設会館、八丁堀一丁目計画新築工事（協力：鹿島建設㈱）：54名〕
 - 演 題：「築地市場跡地計画について」
 - 講 師：吉田 不曇 氏（中央区副区長）

- ・役員会〔2月13日：鉄鋼会館〕

第2支部

- ・総会〔4月11日：明治記念館〕
- ・視察研修会〔2月6日～8日：沖縄 首里城正殿復元整備工事等〕

第3支部

- ・親睦会〔6月4日：フレンドシップカントリークラブ〕
- ・役員会〔7月9日：京王プラザホテル〕
- ・視察研修会〔10月23日：環状七号線地下広域調節池（石神井川区間）
工事（協力：東京都建設局第三建設事務所）：19名〕
- ・親睦会〔11月12日：日高カントリークラブ〕
- ・役員会〔2月18日：京王プラザホテル〕

第4支部

- ・総会〔4月18日：リビエラ東京〕
- ・役員会〔7月25日：リビエラ東京〕
- ・役員会〔2月19日：ホテルメトロポリタン〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：56名〕
講演：「楽しく学ぶ 建設現場で役立つ気象情報」
講師：関口 奈美 氏（気象予報士／防災士）

第5支部

- ・総会〔4月15日：東武ホテルレバント東京〕
- ・懇親会〔7月10日：船宿 釣新〕
- ・普通救命講習会〔11月18日：本所消防署：18名〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：56名〕

第6支部

- ・役員会〔8月8日：上野精養軒〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：56名〕
- ・役員会〔3月6日：上野精養軒〕

第7支部

- ・役員会〔6月11日：海鮮割烹海乃華〕
- ・役員会〔12月3日：海鮮割烹海乃華〕
- ・視察研修会〔2月27日：東京湾アクアライン〕
- ・総会〔3月27日：ホテル日航立川〕

H. 行政・政党等への提案要望

(会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の醸成)

(都予算、国家予算・税制改正要望)

(都・関東地整との意見交換会)

○建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境整備に向けて、国や都に対して次のとおり予算要望を行った。

1) 令和7年度東京都予算要望

- ・東京都知事（財務局） [8月8日]
- ・都議会公明党 [9月3日]
- ・都議会自由民主党・都民ファーストの会東京都議団 [9月4日]

- (1) 公共建設投資の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
- (2) TOKYO 強靱化プロジェクトの着実な推進
- (3) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
- (4) 建設業の担い手確保と魅力発信
- (5) 建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- (6) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環の取組みへの支援

- ・各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリング [12月19日]

- (1) 公共建設投資の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
- (2) TOKYO 強靱化プロジェクトの着実な推進
- (3) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
- (4) 建設業の担い手確保と魅力発信
- (5) 建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- (6) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環への取組みへの支援

2) 令和7年度国家予算要望

- ・自由民主党東京都支部連合会 [10月31日]

- (1) 公共事業予算の確保・拡大及び民間建設投資の需要喚起策の実施
- (2) 地方分権に資する地方税財政制度の構築
- (3) 防災・減災、国土強靱化の推進
- (4) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
- (5) 資材価格高騰に対する対応
- (6) 建設業の担い手の確保と魅力発信
- (7) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環の取組みへの支援

○公共工事の円滑な施工に向け、働き方改革の推進、生産性向上等、諸課題の解決のため、都各局や関東地方整備局と意見交換会を実施した。

1) 都各局との意見交換会

- ・東京都建設局との意見交換会 [12月19日]

- (1) 働き方改革の推進

- (2) 入札方式の見直し
- (3) 生産性向上
- (4) 高騰する建設資材価格等への対応
- (5) 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進

・東京都住宅政策本部との意見交換会 [12月24日]

- (1) 令和6年度の入札状況と今後の発注予定
- (2) 書類削減等生産性向上の取組み
- (3) 工事現場における遠隔臨場
- (4) 技術者の人材確保・育成

・東京都財務局との意見交換会 [1月22日]

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 入札契約制度の改善
- (3) 高騰する建設資材価格等への対応
- (4) 建設キャリアアップシステムの普及促進

2) 関東地方整備局

・関東地方整備局との懇談会 [8月29日]

- (1) 関東地方整備局からの情報提供

・関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会 [12月16日]

- (1) 国土強靱化の推進
- (2) 働き方改革の推進
- (3) 生産性向上・DXの推進
- (4) 高騰する建設資材価格への対応
- (5) 官民共同による建設業の魅力発信
- (6) 建設キャリアアップシステムの普及拡大
- (7) カーボンニュートラル（CN）に向けた取組み支援

・関東地方整備局管下5事務所との意見交換会 [2月5日]

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 担い手の確保
- (3) 円滑な施工の確保
- (4) 生産性向上
- (5) 高騰する建設資材価格への対応
- (6) 入札契約制度における課題

○改善要望活動や官公庁からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行い、情報収集に努めた。

1) 協会独自で実施

- ・『令和7年度「東京都予算」「国家予算」等要望』に関するアンケート
[4月24日：回答数：40社]
- ・関東地方整備局並びに管下5事務所との意見交換会に関するアンケート

- ・ 東京都各局との意見交換会に関するアンケート [7月19日：回答数：45社]
- ・ 令和6年度 建設現場の閉所状況等に関するアンケート [10月16日：回答数：81社]
- ・ 令和8年度税制改正に関するアンケート [1月29日：回答数：35社]
- ・ 令和8年度税制改正に関するアンケート [3月24日：回答数：15社]

2) 官公庁・他団体の依頼により実施

- ・ (一社) 全国建設業協会「生産性向上の取組に関するアンケート調査」 [4月15日]
- ・ 国土交通省「フリーランス法施行前実態調査」 [6月10日]
- ・ 国土交通省「公共建築工事の一般管理費等実態調査」 [7月1日]
- ・ (一社) 全国建設業協会「発注関係事務の運用に関する指針の運用状況等に関するアンケート」 [7月1日]
- ・ (一社) 全国建設業協会労働環境の整備に関するアンケート」 [7月12日]
- ・ 国土交通省「建築確認における BIM 図面審査に関する意見照会及び BIM 図面審査の利用意向等に関するアンケート」 [8月9日]
- ・ 国土交通省「我が国建設関連企業の有する脱炭素化・低炭素化技術について（調査依頼）」 [9月20日]
- ・ JIS A 5308 改正原案作成委員会「JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に関連する特許権等に関する調査」 [9月20日]
- ・ (一財) 日本建設情報総合センター「コリンズ・テクリスに関する利用者アンケート」 [9月20日]
- ・ 国土交通省「建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進支援業務に係るアンケート」 [9月27日]
- ・ 財務省「少額随意契約の基準額等に関する意見募集」 [12月13日]
- ・ 大型車通行適正化に向けた関東地域連絡協議会「大型車通行適正化に関するアンケート調査」 [12月19日]
- ・ 国土交通省「施工又は施工管理（出来形管理等）において生産性又は安全性が顕著に向上する ICT にかかる提案の募集」 [1月10日]
- ・ 国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」 [3月7日]

(民間発注者の理解が進む取組みの強化等、会員企業が抱える課題への組織的対応)

- 4 週 8 閉所・完全週休 2 日確保に向けて、民間発注者団体（(一社) 東京経営者協会・東京商工会議所・(一社) 不動産協会）と意見交換を行い、建設業の実情を訴えらるとともに適正工期による発注を要請した。(1 頁参照)

I. 広報

(社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信)

(SNS 活用、動画・映像作成による積極的な広報展開)

- TOKYO 強靱化プロジェクトの推進をテーマに、谷崎東京都技監と会長との対談を行い、発災時における建設業の社会的使命や、官民共同で建設業の魅力や社会への貢献度を積極的に発信していくことの重要性を強力に PR した。

[9月11日]

- 今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全安心な暮らしを支える建設業を PR する冊子『首都東京 迫り来る水害の危機』を広く配布した。
[配布先：都民、官公庁等、配布部数：約 7,400 部]

- 都民に対し、安全安心な暮らしを支える社会資本整備の必要性とその担い手である建設業への理解促進、イメージアップを図るため、ホームページ、SNS の活用や動画等による積極的な広報を展開した。

- 若年層や女性の建設業界への雇用を促進するため、学生の就職活動を応援する WEB 動画を YouTube にて配信した。(2 頁参照)

(インフラツーリズムの実施)

- 小学生とその保護者に向けて、インフラ施設の役割や必要性、施設の建設・整備に携わる建設業への理解促進を図るため、親子インフラツーリズム「東京湾アクアライン裏側探検」を実施した。(12 頁参照)

J. 建設関係功労者の表彰等

- 東建表彰授与式を定時総会後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰し、表彰状並びに副賞を贈呈した。

[第 3 条役員表彰：37 名、第 5 条従業員表彰：553 名]

- 過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。

[第 2 条役員表彰：17 名、第 5 条従業員表彰：20 名]

- 会員企業のうち、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者 2 名を都に推薦したところ、それぞれ知事感謝状を贈呈された。

[10月10日：都庁第一本庁舎]

- 建設業関係 11 団体共催により、春・秋の叙勲祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。また、主催団体連名にて、春の叙勲及び春・秋の褒章受章者に対し、記念品を贈呈した。

[春の叙勲受章者 36 名・褒章受章者：5 名]

[秋の叙勲受章者 38 名・褒章受章者：13 名]

○会員企業のうち、永年に亘り業務に精励し業界の発展に寄与された協会役員
1名を建設事業関係功労者等表彰候補者として国交省に推薦した。

《Safety》

A. 災害対応の支援と防災・減災対策

(質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靱で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり)

○都内における国土強靱化の取組み推進に向けて、関東地方整備局や都各局との意見交換会、都知事への予算要望や自民党東京都連に対する国家予算要望等を通じて、「TOKYO 強靱化プロジェクト」及び国土強靱化の推進に関する要望を行った。(17～18 頁参照)

○今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全安心な暮らしを支える建設業を PR する冊子『首都東京 迫り来る水害の危機』を広く配布した。(20 頁参照)

(災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保)

(防疫協定に基づく防疫業務の実施と実効性の確保)

(災害対応に係る東京都、関東地整、区市町村、建設関連団体との意見交換、連携)

(災害対応訓練への参加、関連HPの更新)

○災害時における会員企業の連絡窓口を把握するため、各災害協定における連絡担当者調査を実施した。

○各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用 MCA 無線機による通信訓練等に参加した。

〔建設局：通信訓練：5 月 15 日、7 月 17 日、9 月 18 日、11 月 20 日、1 月 15 日、3 月 19 日

初動対応訓練：2 月 4 日〕

〔下水道局：通信訓練：4 月 17 日、10 月 31 日〕

〔住宅政策本部：事務手続き訓練：10 月 15 日〕

○関東地方整備局東京国道事務所との「大規模地震等の緊急巡回活動に関する協定」の実効性の確保のため、協定に協力する会員企業 73 社が訓練に参加した。
〔首都直下地震防災訓練（机上訓練）：8 月 28 日〕

○都内の飼養場にて豚熱や鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が発生した際、都との協定に基づき、都が行う防疫業務を円滑に実施できるよう、「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する説明会」を開催し、協定の内容、特定家畜伝染病や防疫対応の概要について説明した。

〔9 月 20 日：ワイム貸会議室立川：15 名〕

○防疫協定の締結に伴い、従来の災害対応ホームページを「災害・防疫対応ホ

ームページ」に更新し、災害・防疫協定締結状況や復旧支援活動実績を広く発信した。

(耐震診断・改修に関する情報提供)

(都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布)

- リーフレット『耐震診断・改修のススメ』を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の一部更新等、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努めた。〔配布先：都民等、配布部数：約 2,500 部〕

- 地震・水害・火災等の災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割等をわかりやすく紹介した『災害対策ハンドブック』を各種イベント等において配布、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図った。

〔配布先：都民等、配布部数：約 3,000 部〕

- 都主催の「2024 年度耐震キャンペーン」の一環である「建物の耐震改修工法等の展示会 パネル展示」に参加。耐震診断・改修フロー、RC 構造物の補強工法（耐震・制震・免震）と木造住宅の補強の違い等を分かりやすく解説したパネルを展示した。〔10 月 2 日～3 日：新宿駅西口広場〕

B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

(高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支えるユニバーサルデザインに基づく建設事業の普及啓発)

- 都が推進する「全ての人が安全で安心して、かつ、快適に暮らし、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくり」に協力するため、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会と連携し情報提供に努めた。

C. BCP

(アクシデントへの迅速・的確な事業継続体制の確保)

- 近い将来に首都直下地震の発生が懸念される中、大震災や風水害が発災した際にも協会事業が継続できるよう、事業継続体制の強化に向けて、BCP の見直しの検討を行った。

【参 考】

会 議

◎総会・理事会・監事会等

1) 定時総会

○令和 6 年 5 月 27 日

正会員数 275 名

出席会員数 213 名（委任状によるもの 115 名を含む）

・報告事項

（1）令和 5 年度事業報告について

（2）令和 6 年度事業計画並びに同収支予算について

・議決事項

第 1 号議案 令和 5 年度決算に関する件

第 2 号議案 理事 44 名選任の件

第 3 号議案 監事 4 名選任の件

2) 理事会

○令和 6 年 4 月 24 日

・協議事項

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告並びに決算報告に関する件

第 2 号議案 新規入会申込者に関する件

第 3 号議案 令和 6 年度定時総会の招集に関する件

・報告事項

（1）小学生向け魅力アップパンフレット『建設業なぜなにブック』の発行について

（2）技能労働者の賃金引き上げの推進について

（3）「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動について

（4）「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について」

（5）都の CCUS 活用工事の実施について

（6）都発注工事における工事関係書類の削減について

○令和 6 年 5 月 27 日

・協議事項

第 1 号議案 会長の選定に関する件

第 2 号議案 副会長並びに専務理事の選定等に関する件

第 3 号議案 役員並びに各種委員会委員の委嘱に関する件

第 4 号議案 全建理事並びに監事の推薦に関する件

○令和 6 年 7 月 24 日

・協議事項

第 1 号議案 新規入会申込者に関する件

第 2 号議案 令和 7 年度東京都予算要望に関する件

第 3 号議案 令和 7 年度国家予算要望に関する件

第4合議案 コンクリート塊の処理等の要望に関する件

・報告事項

- (1) 相談役・顧問の就任状況について
- (2) 各種委員会委員の就任状況について
- (3) 東建推薦の全建理事並びに監事の就任状況について
- (4) 目指せ！建設現場土日一斉閉所 東京キャンペーンについて
- (5) 協会事務局の移転について（続報）
- (6) 第27回参議院議員通常選挙への対応について
- (7) 今後の理事会の日程について

○令和6年9月25日

・協議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

第2号議案 入会促進キャンペーンの延長に関する件

・報告事項

- (1) みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタについて
- (2) 令和7年度東京都予算に対する要望について
- (3) 目指せ！建設現場土日一斉閉所 東京キャンペーンについて
- (4) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (5) 今後の理事会等の日程について

○令和6年11月27日

・協議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

第2号議案 令和7年度会員等級に関する件

第3号議案 理事・評議員合同会議の開催に関する件

第4号議案 東京商工会議所議員選挙に伴う候補者の推薦に関する件

第5号議案 協会事務局の移転に関する件

・報告事項

- (1) 目指せ！建設現場土日一斉閉所 東京キャンペーン（続報）について
- (2) 令和7年度国家予算要望について
- (3) 令和7年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
- (4) コンクリート塊の処理等に関する要望について
- (5) 東京都建設系高校生作品コンペティションについて
- (6) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
- (7) 新春賀詞交歓会並びに新春講演会について

○令和7年3月25日

・協議事項

第1号議案 令和7年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第2号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

- (1) 関東地方整備局・東京都との意見交換会について
- (2) 令和7年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて

- (3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (4) 令和 7 年度の主な行事日程について

3) 監事会

○令和 6 年 4 月 19 日

- ・監査事項

- (1) 令和 5 年度事業報告に関する件
 - (2) 令和 5 年度決算報告に関する件

4) 評議員会

○令和 7 年 3 月 25 日

- ・諮問事項

第 1 号議案 令和 7 年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

- ・報告事項

- (1) 関東地方整備局・東京都との意見交換会について
 - (2) 令和 7 年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
 - (3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 - (4) 令和 7 年度の主な行事日程について

◎委員会

I. 常置委員会

1) 総務委員会

○令和 7 年 3 月 14 日

- (1) 令和 7 年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について
- (2) 令和 7 年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○令和 6 年 11 月 15 日

- (1) 部会長の選任について
- (2) 令和 7 年度会員等級案の審査について
- (3) 令和 7 年度建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰受賞候補者の選考について

○令和 7 年 3 月 7 日（書面決議）

- (1) 令和 7 年度東建表彰受賞者の選考について
- (2) 令和 7 年度全建表彰受賞候補者の選考について
- (3) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について

3) 事業委員会

○令和 7 年 3 月 4 日

- (1) 令和 6 年度所管事業報告について
- (2) 令和 7 年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○令和 6 年 10 月 2 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 令和 6 年度の活動について
- (3) 関東地方整備局との意見交換会について

○令和 6 年 12 月 4 日

- (1) 東京都財務局との意見交換会について
- (2) 関東地方整備局との意見交換会について

5) 事業委員会 技術部会

○令和 6 年 9 月 12 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 令和 6 年度の活動について

○令和 6 年 11 月 15 日

- (3) 東京都建設局との意見交換会について
- (4) 現場見学会について

6) 事業委員会 環境部会

○令和 6 年 6 月 28 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) コンクリート塊の処理に関する要望について
- (3) 令和 7 年度東京都及び国家予算要望について
- (4) 今後の活動について

○令和 6 年 9 月 9 日

- (1) 環境セミナーについて
- (2) 環境関連施設見学会について
- (3) コンクリート塊の処理に関する要望について
- (4) 東京都資源循環・廃棄物処理の DX 推進事業 提案書について

○令和 6 年 11 月 26 日

- (1) 環境セミナーについて
- (2) 活動報告（①コンクリート塊の処理に関する要望、②三和エナジー(株)新狭山バイオプラント見学会）について
- (3) 東京都資源循環・廃棄物処理の DX 推進事業について

○令和 7 年 2 月 4 日

- (1) 環境セミナーについて
- (2) 再生骨材利用に関する検討会（都議会自民党）について
- (3) 東京都の「資源循環・DX 推進プロジェクト」への協力について
- (4) 令和 7 年度の活動について

7) 事業委員会 ICT 部会

○令和 6 年 7 月 17 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 令和 6 年度の活動について
- (3) 岡山県土木施工管理技士会 講習会について

○令和 6 年 10 月 4 日

- (1) 沖縄県建設業協会との意見交換会について
- (2) 建設業 DX セミナーについて
- (3) 岡山県土木施工管理技士会 技術講習会について

○令和 6 年 12 月 5 日

- (1) 沖縄県建設業協会青年部会との意見交換会について
- (2) 建設業 DX セミナーについて
- (3) 岡山県土木施工管理技士会 技術講習会について

○令和 7 年 2 月 3 日

- (1) 令和 7 年度の活動について
- (2) 建設業 DX セミナーについて

8) 事業委員会 広報研修部会

○令和 6 年 7 月 5 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 今年度の部会活動について

○令和 7 年 1 月 27 日

- (1) 建設業魅力発見パンフレット『ビルド ALL』の改訂について
- (2) 来年度の部会活動について

9) 事業委員会 耐震部会

○令和 6 年 10 月 30 日

- (1) 部会長の選任について
- (2) 今年度の部会活動について

10) 事業委員会 労働安全部会

○令和 6 年 8 月 6 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 今年度の部会活動について

○令和 6 年 12 月 20 日

- (1) 来年度の部会活動について

11) 事業委員会 財務会計部会

○令和 6 年 8 月 23 日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 会計誌上セミナーについて

○令和 6 年 9 月 19 日

- (1) 会計誌上セミナーについて

Ⅱ. 特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

○令和 6 年 11 月 21 日

- (1) 令和 6 年度人材確保等支援助成金事業の上半期事業報告並びに下半期事業予定について
- (2) 意見交換

○令和 7 年 3 月 12 日

- (1) 令和 7 年度事業計画（案）について
- (2) 情報提供・情報交換

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会 広報誌編集グループ会議

○令和 6 年 4 月 12 日

- (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』年間計画（案）について

○令和 6 年 7 月 11 日

- (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』132 号（8 月発行）について

○令和 6 年 10 月 10 日

- (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』133 号（11 月発行）について

○令和 7 年 2 月 14 日

(1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』134 号 (3 月発行) について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○令和 6 年 9 月 12 日

(1) 委員長の選任について

○令和 6 年 12 月 12 日

(1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション 2024」各賞の選考について

4) 東京建設・教育連絡協議会

○令和 6 年 6 月 6 日

(1) 現場見学・現場実習・出張講座について

(2) 東京都建設系高校生作品コンペティションの運営について

(3) 2 級施工管理技士 (建築・土木) 受験対策講座について

○令和 6 年 11 月 14 日

(1) 東京都建設系高校生作品コンペティション 2024 について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○令和 6 年 9 月 12 日

(1) 東京都建設系高校生作品コンペティション 2024 について

(2) 同「ポスター部門」応募作品の審査について

◎関係官公庁及び関係団体等の会議 (随時)

○協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都安全・安心まちづくり協議会、東京都建設局 ICT 活用工事等推進連絡会、東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、東京都不正軽油撲滅推進協議会、東京都マンション施策推進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、警視庁東京都駐車対策協議会、建設産業人材確保・育成推進協議会、建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会、関東地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会、千代田区公契約審議会、新宿区労働報酬等審議会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

(一社) 全国建設業協会、(独) 勤労者退職金共済機構、東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証(株)、(公財) 建設業福祉共済団、(一社) 全国建設業労災互助会、(一財) 建設業振興基金、(一社) 首都道路協議会、東京都建設業暴力団排除連絡協議会、(公財) 東京都福祉保健財団、(公財) 東京都防災救急協会、(社福) 東京都共同募金会、東京商工会議所

◎関係官公庁・関係団体等からの情報提供・周知協力（随時）

○協会から通知・通達等を送付し、情報提供に協力している関係官公庁・団体
国土交通省、関東地方整備局、厚生労働省、東京労働局、東京都、警視庁、
東京消防庁等

◎ 会員の現況

支部別会員数

令和7年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)	
1	千代田	本店	18	30
		支店	12	
	中央	本店	16	29
		支店	13	
	港	本店	19	28
		支店	9	
2	品川	本店	1	3
		支店	2	
	目黒	本店	2	2
		支店	0	
	大田	本店	16	17
		支店	1	
	世田谷	本店	7	7
		支店	0	
	渋谷	本店	9	9
		支店	0	
3	新宿	本店	21	25
		支店	4	
	中野	本店	14	14
		支店	0	
	杉並	本店	7	9
		支店	2	
4	豊島	本店	7	8
		支店	1	
	板橋	本店	9	10
		支店	1	
	練馬	本店	2	2
		支店	0	
5	墨田	本店	7	7
		支店	0	
	江東	本店	14	18
		支店	4	
	葛飾	本店	0	1
		支店	1	
	江戸川	本店	4	4
		支店	0	
6	文京	本店	7	8
		支店	1	
	台東	本店	5	6
		支店	1	
	北	本店	1	2
		支店	1	
	荒川	本店	4	4
		支店	0	
	足立	本店	2	2
		支店	0	
7	三多摩	本店	35	
		支店	2	
総計		本店	227	
		支店	55	

令和6年度の入退会内訳

入会 14社

退会 4社

任意 3社
 解散・廃業 0社
 破産・倒産 0社
 合併 0社
 規模縮小 1社
 その他(資格喪失) 0社

令和 6 年 度

決 算 報 告 書

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	212,640	334,656	△122,016
預金	141,728,846	150,343,682	△8,614,836
未収金	27,585,000	21,293,000	6,292,000
前払金	2,384,994	2,535,466	△150,472
流動資産合計	171,911,480	174,506,804	△2,595,324
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	105,743,616	96,444,116	9,299,500
役員退職慰労引当資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	57,340,000	57,340,000	0
特定資産合計	224,927,310	214,627,810	10,299,500
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	2,845,860	5,038,307	△2,192,447
什器備品	1,428,999	2,099,189	△670,190
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	10,833,979	13,696,616	△2,862,637
固定資産合計	235,761,289	228,324,426	7,436,863
資産合計	407,672,769	402,831,230	4,841,539
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,991,583	9,082,339	△6,090,756
預り金	94,870	1,339,948	△1,245,078
前受金	5,080,000	4,960,000	120,000
流動負債合計	8,166,453	15,382,287	△7,215,834
2. 固定負債			
退職給付引当金	105,743,616	96,444,116	9,299,500
役員退職慰労引当金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
固定負債合計	111,743,616	101,444,116	10,299,500
負債合計	119,910,069	116,826,403	3,083,666
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	287,762,700	286,004,827	1,757,873
(うち特定資産への充当額)	(113,183,694)	(113,183,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	287,762,700	286,004,827	1,757,873
負債及び正味財産合計	407,672,769	402,831,230	4,841,539

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	247,113	217,107	30,006
特定資産受取利息	247,113	217,107	30,006
受取入会金	0	300,000	△300,000
受取入会金	0	300,000	△300,000
受取会費	224,232,500	223,854,000	378,500
受取正会員会費	221,832,500	221,454,000	378,500
受取賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	83,322,199	80,279,833	3,042,366
受取受講料	5,060,000	4,696,000	364,000
受取参加料	7,147,500	5,892,000	1,255,500
受取受託料	67,829,840	66,528,640	1,301,200
受取手数料	2,609,859	2,388,193	221,666
受取広告料	675,000	775,000	△100,000
受取補助金等	45,882,450	48,250,000	△2,367,550
受取補助金	25,882,450	28,250,000	△2,367,550
受取助成金	20,000,000	20,000,000	0
受取協賛金	1,000,000	1,000,000	0
受取協賛金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	120,000	90,000	30,000
受取寄付金	120,000	90,000	30,000
雑収益	119,556	18,347	101,209
受取利息	99,556	1,831	97,725
雑収益	20,000	16,516	3,484
経常収益計	354,923,818	354,009,287	914,531
(2) 経常費用			
事業費	249,577,717	248,558,484	1,019,233
役員報酬	8,352,000	8,352,000	0
給料手当	85,582,855	80,057,850	5,525,005
退職給付費用	7,698,920	4,951,133	2,747,787
福利厚生費	13,774,049	13,955,339	△181,290
会議費	3,584,789	4,184,842	△600,053
旅費交通費	1,160,730	1,265,858	△105,128
通信運搬費	6,320,108	4,933,712	1,386,396
減価償却費	1,901,687	1,173,956	727,731
消耗什器備品費	529,584	407,708	121,876
消耗品費	5,552,042	5,831,792	△279,750
広告宣伝費	4,299,735	6,392,705	△2,092,970
新聞図書費	1,181,947	2,128,687	△946,740
修繕費	0	227,590	△227,590
印刷製本費	25,370,233	27,846,561	△2,476,328
光熱水料費	5,531,282	5,719,052	△187,770
賃借料	12,113,702	12,445,368	△331,666
諸謝金	876,740	662,740	214,000
租税公課	4,010,600	4,187,400	△176,800
支払負担金	900,000	900,000	0
委託費	2,733,671	5,467,657	△2,733,986
セミナー開催費	22,335,578	23,439,292	△1,103,714
行事費	35,124,400	31,365,478	3,758,922
義援金	0	2,000,000	△2,000,000
雑費	643,065	661,764	△18,699

科目	当年度	前年度	増減
管理費	103,588,228	98,594,979	4,993,249
役員報酬	3,648,000	3,648,000	0
給料手当	29,321,622	28,000,162	1,321,460
退職給付費用	2,600,580	1,636,646	963,934
福利厚生費	5,289,425	5,023,947	265,478
会議費	10,393,220	8,797,164	1,596,056
慶弔費	183,300	429,000	△245,700
旅費交通費	760,763	842,940	△82,177
通信運搬費	1,727,057	1,284,847	442,210
減価償却費	960,950	467,121	493,829
消耗什器備品費	129,096	112,537	16,559
消耗品費	1,456,928	1,572,819	△115,891
新聞図書費	376,716	403,988	△27,272
修繕費	0	54,670	△54,670
印刷製本費	2,889,015	2,224,095	664,920
光熱水料費	2,521,792	2,616,411	△94,619
賃借料	5,195,537	5,411,944	△216,407
諸謝金	862,535	260,700	601,835
租税公課	143,741	120,133	23,608
支払負担金	22,437,000	22,099,600	337,400
委託費	5,186,558	5,686,364	△499,806
支払交付金	7,190,000	7,552,000	△362,000
雑費	314,393	349,891	△35,498
経常費用計	353,165,945	347,153,463	6,012,482
当期経常増減額	1,757,873	6,855,824	△5,097,951
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	0	6,000,000	△6,000,000
経常外費用計	0	6,000,000	△6,000,000
当期経常外増減額	0	△6,000,000	6,000,000
当期一般正味財産増減額	1,757,873	855,824	902,049
一般正味財産期首残高	286,004,827	285,149,003	855,824
一般正味財産期末残高	287,762,700	286,004,827	1,757,873
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	287,762,700	286,004,827	1,757,873

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	247,113	247,113
特定資産受取利息			247,113	247,113
受取入会金	0	0	0	0
受取入会金				0
受取会費	0	0	224,232,500	224,232,500
受取正会員会費			221,832,500	221,832,500
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
事業収益	23,635,199	59,687,000	0	83,322,199
受取受講料	5,060,000			5,060,000
受取参加料	7,147,500			7,147,500
受取受託料	10,029,840	57,800,000		67,829,840
受取手数料	722,859	1,887,000		2,609,859
受取広告料	675,000			675,000
受取補助金等	45,882,450	0	0	45,882,450
受取補助金	25,882,450			25,882,450
受取助成金	20,000,000			20,000,000
受取協賛金	1,000,000	0	0	1,000,000
受取協賛金	1,000,000			1,000,000
受取寄付金	0	0	120,000	120,000
受取寄付金			120,000	120,000
雑収益	0	0	119,556	119,556
受取利息			99,556	99,556
雑収益			20,000	20,000
経常収益計	70,517,649	59,687,000	224,719,169	354,923,818
(2) 経常費用				
事業費	189,368,911	60,208,806		249,577,717
役員報酬	5,472,000	2,880,000		8,352,000
給料手当	50,792,130	34,790,725		85,582,855
退職給付費用	4,409,070	3,289,850		7,698,920
福利厚生費	8,967,813	4,806,236		13,774,049
会議費	3,572,129	12,660		3,584,789
旅費交通費	1,141,158	19,572		1,160,730
通信運搬費	3,411,815	2,908,293		6,320,108
減価償却費	1,441,425	460,262		1,901,687
消耗什器備品費	193,644	335,940		529,584
消耗品費	4,588,921	963,121		5,552,042
広告宣伝費	4,277,735	22,000		4,299,735
新聞図書費	788,437	393,510		1,181,947
印刷製本費	25,243,513	126,720		25,370,233
光熱水料費	3,782,695	1,748,587		5,531,282
賃借料	7,804,540	4,309,162		12,113,702
諸謝金	876,740			876,740
租税公課	1,204,020	2,806,580		4,010,600
支払負担金	900,000			900,000
委託費	2,577,531	156,140		2,733,671
セミナー開催費	22,335,578			22,335,578
行事費	35,124,400			35,124,400
雑費	463,617	179,448		643,065

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
管理費			103,588,228	103,588,228
役員報酬			3,648,000	3,648,000
給料手当			29,321,622	29,321,622
退職給付費用			2,600,580	2,600,580
福利厚生費			5,289,425	5,289,425
会議費			10,393,220	10,393,220
慶弔費			183,300	183,300
旅費交通費			760,763	760,763
通信運搬費			1,727,057	1,727,057
減価償却費			960,950	960,950
消耗什器備品費			129,096	129,096
消耗品費			1,456,928	1,456,928
新聞図書費			376,716	376,716
印刷製本費			2,889,015	2,889,015
光熱水料費			2,521,792	2,521,792
賃借料			5,195,537	5,195,537
諸謝金			862,535	862,535
租税公課			143,741	143,741
支払負担金			22,437,000	22,437,000
委託費			5,186,558	5,186,558
支払交付金			7,190,000	7,190,000
雑費			314,393	314,393
経常費用計	189,368,911	60,208,806	103,588,228	353,165,945
当期経常増減額	△118,851,262	△521,806	121,130,941	1,757,873
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額			0	0
当期一般正味財産増減額	△118,851,262	△521,806	121,130,941	1,757,873
一般正味財産期首残高	0	0	0	286,004,827
一般正味財産期末残高	△118,851,262	△521,806	121,130,941	287,762,700
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△118,851,262	△521,806	121,130,941	287,762,700

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①建物附属設備 … 定率法によっている。
 - ②什器備品 … 定率法によっている。
 - ③ソフトウェア … 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - ②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	96,444,116	9,299,500	0	105,743,616
役員退職慰労引当資産	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	57,340,000	0	0	57,340,000
合計	214,627,810	10,299,500	0	224,927,310

3. 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
退職給付引当資産	105,743,616	-	-	(105,743,616)
役員退職慰労引当資産	6,000,000	-	-	(6,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	-	(55,843,694)	-
災害対策準備資産	57,340,000	-	(57,340,000)	-
合計	224,927,310	-	(113,183,694)	(111,743,616)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	37,661,205	34,815,345	2,845,860
什器備品	7,171,764	5,742,765	1,428,999
合計	44,832,969	40,558,110	4,274,859

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	8,000,000	8,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	3,882,450	3,882,450	0
建設産業活性化助成事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	2,000,000	2,000,000	0
地域建設業支援事業に係る助成金	東日本建設業保証㈱	0	7,000,000	7,000,000	0
一般助成金	東建協サポート	0	5,000,000	5,000,000	0
助成金					
人材確保等支援助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
		0	45,882,450	45,882,450	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	96,444,116	9,299,500	0	0	105,743,616
役員退職慰労引当金	5,000,000	1,000,000	0	0	6,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会

会 長 乗 京 正 弘 殿

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年4月16日

一般社団法人東京建設業協会

監 事

山本雅生



同

田中常雅



同

中島孝昌



同

小林明人

